



2023年 3月16日
第171号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実

編集情宣担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



組織破壊を狙った日勤教育を許さず、2023JR総連春闘を最後までたたかい抜く緊急集会

集会アピール

3月15日、JR東労組横浜地本は、ここ藤沢商工会議所ミナパークにて「緊急集会」を開催し、集会名にあるように「組織破壊を狙った日勤教育を許さず、2023JR総連春闘を最後までたたかい抜く」ことを全体で確認した。

今次国府津運輸区で現れた懲罰的日勤教育で会社は、事象を掘り下げることなく、当該組合員の「過去にも遅れを気にして基本動作が抜けることがあった」という「正しい報告」をもって、「運転士である前に企業人、社会人としての教育」へと転換を図り、3ヶ月を超える常軌を逸した「嫌がらせ教育」で「変革」を強要した。そして、前代未聞であるが、乗務復帰を前に3月14日、湘南・相模統括センターへの異動を命じ、パワハラ of 被害者を転勤させることで幕引きを図ろうとしている。

病欠に至るまで追い込んだ日勤教育は、当該組合員が区長面談で「会社を辞めろ」「組合を辞めろ」と言われていると感じたように、脱退を狙ったJR東労組への組織破壊攻撃である。JR西日本では、福知山線脱線事故以降、『乗務員関係事故等再発防止教育要領』が整備され、標準的教育日数が定められた。これによると国府津運輸区の事象である「信号冒進未遂」の教育期間は3日である。このことからJR東日本における「日勤教育」が「再教育」を目的にしたのではなく、脱退懲罰・組織破壊の手段として使われていることは明白である。現在、宇都宮運輸区においても日勤教育によって人格を破壊され組合員が苦しんでいるように、他人事ではなく全職場、全組合員に降りかかることであると自覚を持たなくてはならない。

そして、労務管理を優先した対策では安全を守れないことは明確であるため、全職場に原因究明委員会を確立し、本音で語れる職場風土を取り戻し、責任追及から原因究明への安全哲学を再構築しなければならない。「誰々だから仕方がない」「事象を起こしたのだから再教育は必要」と、先入観で捉えてしまえば私たち労働者の側から「日勤教育」をつくり出してしまふ。「人間はミスをする生き物」「ヒューマンエラーは結果であり原因ではない」という観点で事象を捉えると同時に、自分と仲間を守るためヒューマンエラーを防止する厳しい議論こそ原因究明委員会の真髄である。

今回、当該組合員が最先頭でたたかい、「日勤教育」の実態が明らかになった。そして、分会をはじめとした支部・地本・本部と149機関を超える全国からの檄など、すべての仲間が一体となってたたかった結果、会社の狙いを見定め、攻撃をはね返してきた。このたたかいを教訓に、当事者意識を持ち、仲間の命と鉄道の安全を守り、組織強化・拡大を実践していく！

会社は3月14日、大手他企業が軒並み満額回答を示す中、「(1)定期昇給は、昇給係数4の実施(2)基本給改定は、所定昇給額の4分の1の額及び4,000円の加算と主務職100円、主幹職B以上には200円を加算(3)エルダー社員は、基本賃金改定3,000円」という私たちの「ベア一律10,000円、2021年の定期昇給のカット分を別途支給」要求から乖離した低額回答をおこなった。JR東労組本部は、組合員の生活や奮闘に応える誠意ある回答でないため、席上妥結せず持ち帰りとした。

会社は、年初から「賃上げ慎重論」を掲げ、マスコミ等を活用して社内に低額世論をつくり出してきた。さらに、社友会は「ベア1,000～3,000円要望」、JR連合は連合方針である3%を下回る「ベア3,000円要求」(1%)を掲げた。低額相場をつくり出した社友会とJR連合の犯罪性を断じて許すことはできない。

会社回答に対して、「モチベーションが上がらない」「人材流失が加速するのではないか」「労働密度は上がっているのに見合った賃金ではない」「他企業と比較すると少ない」「コロナ前より収益が低いのにコロナ前よりベアが多い。つまり、支払える体力はあることが判明した」など、多くの組合員・未加入者の不満の声が集まっている。一方で、「定期昇給と合わせるとこんなに出るのか」「ベアが思ったよりあって良かった」といった声もある。額面だけを見ればJR発足以降6番目の上昇率であるが、物価上昇率と比較すると賃上げ率は低く「実質賃下げ」である。

会社が「ベースアップ」という言葉を一切使わないことに、賃金は労働者の生活費であるという賃金の性質を覆い隠し、賃上げは生産性向上に対する分配という、いわゆる「パイの論理」が貫かれている。悲鳴ともいえる要員問題に現れているように、「融合と連携」「変革」の名のもとに馬車馬のごとく働かされる狙いが隠されている。掲げた要求が実現しているのかという視点で議論をつくり出し、会社回答に一喜一憂することなく会社に騙されない組合員をつくり出さなければならない。

これまでの組合員のたたかいによって、社友会の要望とJR連合の要求を上回る回答を引き出すことはできた。しかし、私たちの要求を勝ち取るためには組織強化・拡大の道しかない。

労働組合なくして要求実現はなし！JR東労組横浜地本は、諦めず・騙されず、2023JR総連春闘を最後までたたかい抜く！

2023年3月15日 JR東労組横浜地本